（様式第1号）

＜先端設備等導入計画　申請書提出用チェックシート＞

以下必要事項を記入し，本チェックシートを申請書に添付して下さい。

事業者名			
住所（返送先）			
本件担当者名		担当者メールアドレス	
電話番号		FAX番号	

【下記項目について提出前に確認を行い，右側のチェック欄に「レ」をチェックしてください】

Ⅰ必要提出書類について			申請者チェック	東川町使用欄
1	申請時に必要な書類	先端設備等導入計画に係る認定申請書　※変更申請の場合，先端設備等導入計画の変更に係る認定申請書		
2		先端設備等導入計画　※変更申請の場合，変更後の先端設備等導入計画及び先端設備等導入に係る事業の実施状況を記載した書類（先端設備等導入計画の変更認定申請に係る添付資料など）		
3		先端設備等導入計画（変更申請の場合，変更後の先端設備等導入計画）に関する確認書（認定経営革新等支援機関確認書）		
4	固定資産税の特例措置を受ける場合に必要な書類	税制措置の対象となる設備等を導入する場合は，認定経営革新等支援機関が発行する投資計画に関する確認書		
		税制の特例措置を受ける場合は，従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面		
5	リースを利用する場合に必要な書類	リース見積書及びリース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書（いずれも写し） ※リースを利用して固定資産税の特例制度の適用を受ける場合のみ。申請者が納税者の場合は不要。		
6		提出資料の写し等は手元に残してあるか。 ※固定資産税の特例措置を受ける場合は，税の申告の際に上記1～2及び4～6の写し並びに先端設備等導入計画の認定通知書（変更認定通知書）及び本チェックシート写しが必要になります。		

Ⅱ 申請書・計画の記載事項について ※番号は申請書・計画の項目番号と対応		申請者チェック	東川町使用欄
表紙	認定申請書表紙に住所，記名があるか。		
1	名称等は正確に記載しているか。（ただし，法人番号については個人事業主等，法人番号が指定されていない者は記載不要とする。）主たる業種の欄には，日本標準産業分類の中分類を記載しているか。		
1	認定対象の中小企業者であるか。		
2	計画期間は，3年，4年，5年となるよう記載しているか。※変更申請の場合，変更後の計画期間の始期は，前回認定と同じにすること。		
3	自社の事業概要については，事業の内容について，概要を記載しているか。（自社概要が記載されたパンフレットの添付も可とする。）自社の経営状況については，売上高増加率，営業利益率，労働生産性，自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し，改善すべき項目等について記載しているか。		
4(1)	具体的な取組内容については，導入する先端設備等や取組内容の概要について，具体的に記載しているか。 将来の展望については，具体的な取組みを通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。		
4(2)	先端設備等の導入による労働生産性が年平均3%以上の伸び率となっているか。（3年：9%以上，4年：12%以上，5年15%以上）		
4(3)	先端設備等の種類については，取得する先端設備等を記載しているか。		
4(3)	先端設備等の取得は，計画期間内に行われる予定か。		
4(3)	「所在地」欄には当該設備等が所在する(予定を含む）場所を都道府県名及び市町村を含む住所を記載しているか。 また，旭川市域内に導入する設備等を記載しているか。		
4(3)	「設備等の種類」は，機械及び装置，器具及び備品，工具，建物附属設備，構築物並びにソフトウェアの減価償却資産の種類を記載しているか。		
4(3)	「設備等の種類別小計」の欄には，減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか。		
5	同一の使途・用途であっても，複数の資金調達方法により資金を調達する場合には，資金調達方法ごとに項目を分けて記載しているか。		
5	「資金調達方法」の欄には，自己資金，融資，補助金その他の資金の調達方法を記載しているか。		
6	賃上げ方針を計画に位置付ける場合は，賃上げ方針を策定し従業員へ表明しているか。 ※賃上げ方針を伴う計画を申請しない場合は、記載不要です。		
－	固定資産税の特例措置の適用を受ける場合，税制優遇の対象となる中小企業者等（資本金1億円以下，大企業の子会社ではないこと）であるか。		
－	変更申請の場合，認定を受けた「先端設備等導入計画」からの変更・追記部分について，下線を引くなど，変更箇所がわかりやすいよう作成しているか。		

Ⅲ　配慮すべき事項について	申請者チェック	
先端設備等導入計画が人員削減を目的とした取組ではないこと。		
公序良俗に反する取組ではなく、反社会的勢力との関係がないこと。		

Ⅳ　その他	申請者チェック
計画認定後，メール，郵送等を活用したアンケート調査を実施する場合，ご協力いただけるか。	

同計画の申請に併せて補助金等の申請を予定している場合，補助金等の名称等を記載	補助金等名称 交付機関名：　　申請時期：

代表者名

【認定経営革新等支援機関の名称等を記載】

認定経営革新等支援機関の名称　　支店名　　担当者連絡先（TEL）

※支店がある場合は支店名を記載

備考欄（東川町使用欄）　　受領日：　　年　　月　　日